

令和2年度

筑紫野市下水道事業会計予算書

福岡県筑紫野市

## 令和 2 年度 筑紫野市 下水道事業会計予算

( 総 則 )

第 1 条 令和2年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業 務 の 予 定 量 )

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

( 1 )	排 水 人 口	97,300 人
( 2 )	年 間 総 排 水 量	8,618,200 m <sup>3</sup>
( 3 )	主 な 建 設 改 良 費	
	公 共 下 水 道 整 備 費	247,620 千円
	流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	130,008 千円

( 収 益 的 収 入 及 び 支 出 )

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益		2,345,657 千円
第 1 項	営 業 収 益		1,809,645 千円
第 2 項	営 業 外 収 益		487,191 千円
第 3 項	特 別 利 益		48,821 千円
支		出	
第 1 款	下 水 道 事 業 費 用		2,122,949 千円
第 1 項	営 業 費 用		1,905,344 千円
第 2 項	営 業 外 費 用		212,104 千円
第 3 項	特 別 損 失		4,501 千円
第 4 項	予 備 費		1,000 千円

( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

( 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 534,623 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,009 千円、過年度分損益勘定留保資金 526,614 千円で補てんするものとする。 )

		収	入	
第 1 款	資 本 的 収 入			627,930 千円
第 1 項	企 業 債			215,800 千円
第 2 項	補 助 金			45,500 千円
第 3 項	負 担 金			366,629 千円
第 4 項	固 定 資 産 売 却 代 金			1 千円

		支	出	
第 1 款	資 本 的 支 出			1,162,553 千円
第 1 項	建 設 改 良 費			379,877 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金			782,676 千円

( 企 業 債 )

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業及び 流域下水道事業	千円 215,800	証書借入	4% 以内	借入先の融資条件による。 ただし、財政の都合により 繰上償還又は低利に借り換 えることができる。

( 一 時 借 入 金 )

第 6 条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

( 予 定 支 出 の 各 項 の 経 費 の 金 額 の 流 用 )

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

( 1 ) 営業費用、営業外費用及び特別損失相互間の流用

( 2 ) 建設改良費及び企業債償還金相互の流用

( 議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ と が で き な い 経 費 )

第 8 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、  
又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければ  
ならない。

( 1 ) 職 員 給 与 費 99,315 千円

令 和 2 年 2 月 2 5 日 提 出

筑 紫 野 市 長 藤 田 陽 三



## 予 算 に 関 す る 説 明 書

1 . 令 和 2 年 度 筑 紫 野 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	4
2 . 令 和 2 年 度 筑 紫 野 市 下 水 道 事 業 会 計 予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	8
3 . 給 与 費 明 細 書	9
4 . 令 和 元 年 度 筑 紫 野 市 下 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書 ( 平 成 3 1 年 4 月 1 日 ~ 令 和 2 年 3 月 3 1 日 )	1 1
5 . 令 和 元 年 度 筑 紫 野 市 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表 ( 令 和 2 年 3 月 3 1 日 )	1 3
6 . 令 和 2 年 度 筑 紫 野 市 下 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表 ( 令 和 3 年 3 月 3 1 日 )	1 5
7 . 注 記	1 7
8 . 予 算 実 施 計 画 に 関 す る 説 明	1 9
イ . 収 益 的 収 入 及 び 支 出	
ロ . 資 本 的 収 入 及 び 支 出	



# 令和2年度 筑紫野市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			2,345,657	
	1. 営業収益		1,809,645	
		1. 下水道使用料	1,659,501	
		2. 他会計負担金	149,303	
		3. 受託事業収益	0	
		4. その他営業収益	841	
	2. 営業外収益		487,191	
		1. 受取利息及び配当金	5	
		2. 国庫補助金	2,500	
		3. 長期前受金戻入	484,684	
		4. 雑収益	1	
		5. その他営業外収益	1	
	3. 特別利益		48,821	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	48,820	



支 出

( 単 位 : 千 円 )

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用			2,122,949		
	1. 営業費用		1,905,344		
		1. 管 渠 費	45,885		
		2. 受 託 事 業 費	0		
		3. 流 域 下 水 道 維持管理負担金	883,236		
		4. 業 務 費	24,981		
		5. 総 係 費	95,295		
		6. 減 価 償 却 費	855,947		
		7. 資 産 減 耗 費	0		
		2. 営業外費用		212,104	
		1. 支 払 利 息	151,685		
		2. 雑 支 出	1,100		
		3. 消 費 税	59,319		
		3. 特別損失		4,501	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	1		
		2. 過 年 度 損 益 損 修 正	4,500		
		3. そ の 他 損 失 特 別	0		
		4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

( 単 位 : 千 円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			627,930	
	1. 企 業 債		215,800	
		1. 企 業 債	215,800	
	2. 補 助 金		45,500	
		1. 国 庫 補 助 金	45,500	
	3. 負 担 金		366,629	
		1. 受 益 者 負 担 金	6,504	
		2. 工 事 負 担 金	0	
		3. 他 会 計 負 担 金	360,125	
	4. 固 定 資 産 代 産 金		1	
		1. 固 定 資 産 代 産 金	1	

支 出

( 单 位 : 千 円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,162,553	
	1. 建 設 改 良 費		379,877	
		1. 公 共 下 水 道 費	247,620	
		2. 流 域 下 水 道 金	130,008	
		3. 受 益 者 負 担 金 費	249	
		4. 固 定 資 產 購 入 費	2,000	
	2. 企 業 債 還 金		782,676	
		1. 企 業 債 償 還 金	782,676	

## 令和2年度 筑紫野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	214,563
減価償却費	855,947
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額	1,000
引当金の増減額	2,291
長期前受金戻入額	484,684
受取利息及び受取配当金	5
支払利息	151,685
有価証券売却損益	1
未収金の増減額(は増加)	1,180
その他流動資産の増減額(は増加)	0
未払金の増減額(は減少)	4,870
その他流動負債の増減額(は増加)	0
小計	739,904
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	151,685
業務活動によるキャッシュ・フロー	588,224
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	195,562
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	118,190
有価証券の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	29,518
負担金による収入	346,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,405
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	215,800
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	782,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,876
資金の増加額(又は減少額)	83,753
資金期首残高	1,066,553
資金期末残高	1,150,306

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (0)	9	0	34,744	25,063	59,807	12,225	72,032
	資本勘定支弁職員	0 (0)	4	0	13,965	8,902	22,867	4,416	27,283
	合 計	0 (0)	13	0	48,709	33,965	82,674	16,641	99,315
前 年 度	損益勘定支弁職員	2 (1)	9	3,723	37,354	24,602	65,679	12,775	78,454
	資本勘定支弁職員	0 (0)	4	0	12,676	8,320	20,996	4,066	25,062
	合 計	2 (1)	13	3,723	50,030	32,922	86,675	16,841	103,516
比 較	損益勘定支弁職員	2 (1)	0	3,723	2,610	461	5,872	550	6,422
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	1,289	582	1,871	350	2,221
	合 計	2 (1)	0	3,723	1,321	1,043	4,001	200	4,201

( )内は再任用短時間勤務職員数およびフルタイム勤務者と比べて一週間当たりの勤務時間数が短い職員数(外数)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
本 年 度	1,470	3,053	1,134	1,725	4,418	689	20	21,456
前 年 度	1,350	3,125	648	2,158	3,681	689	20	21,251
比 較	120	72	486	433	737	0	0	205

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (0)	9	0	34,744	25,063	59,807	12,225	72,032
	資本勘定支弁職員	0 (0)	4	0	13,965	8,902	22,867	4,416	27,283
	合 計	0 (0)	13	0	48,709	33,965	82,674	16,641	99,315
前 年 度	損益勘定支弁職員	2 (1)	9	3,723	37,354	24,602	65,679	12,775	78,454
	資本勘定支弁職員	0 (0)	4	0	12,676	8,320	20,996	4,066	25,062
	合 計	2 (1)	13	3,723	50,030	32,922	86,675	16,841	103,516
比 較	損益勘定支弁職員	2 (1)	0	3,723	2,610	461	5,872	550	6,422
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	1,289	582	1,871	350	2,221
	合 計	2 (1)	0	3,723	1,321	1,043	4,001	200	4,201

( )内は再任用短時間勤務職員数(外数)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
本 年 度	1,470	3,053	1,134	1,725	4,418	689	20	21,456
前 年 度	1,350	3,125	648	2,158	3,681	689	20	21,251
比 較	120	72	486	433	737	0	0	205

### イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0

( )内はフルタイム勤務者と比べて一週間当たりの勤務時間数が短い職員数(外数)

区 分	地域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
本 年 度	0	0	0
前 年 度	0	0	0
比 較	0	0	0

## 2. 給与及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,321	給与改定に伴う増減分	95	
		普通昇給に伴う増減分	697	
		その他の増減分	2,113	職員異動に伴う減等
手 当	1,043	会計年度任用職員制度 の新設	0	
		その他の増減分	1,043	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

区 分	分	行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	295,846 円
	平均給与月額	349,691 円
	平均年齢	38 歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	305,977 円
	平均給与月額	386,387 円
	平均年齢	38 歳

(2) 初任給

(令和2年1月1日現在)

区 分	行政職	一般会計の制度 行政職
高校卒	154,900 円	154,900 円
大学卒	182,200 円	182,200 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	8級	0	0.00	平成31年1月1日現在	8級	0	0.00
	7級	0	0.00		7級	0	0.00
	6級	1	7.69		6級	1	7.69
	5級	0	0.00		5級	1	7.69
	4級	5	38.46		4級	5	38.46
	3級	3	23.08		3級	3	23.08
	2級	(1) 3	23.08		2級	(1) 2	15.39
	1級	1	7.69		1級	1	7.69
計	(1) 13	100.00	計	(1) 13	100.00		

( )内は再任用短時間勤務職員(外数)

(級別の標準的な職務内容)

(令和2年1月1日現在)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長	部長	課長・参事	課長補佐 主任主査	係長・主査	主任	主事	主事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	3級 --- 5%加算
	2.25	2.25	4.50	
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	4・5級 --- 10%加算
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	6・7・8級 --- 15%加算
	2.25	2.25	4.50	

( )内は、再任用短時間勤務職員

(5) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置(2%~20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置(2%~20%)

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

# 令和元年度 筑紫野市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1. 営業収益

(1) 下水道使用料	1,512,741	
(2) 他会計負担金	158,339	
(3) 受託事業収益	0	
(4) その他営業収益	549	1,671,629

## 2. 営業費用

(1) 管渠費	38,524	
(2) 受託事業費	0	
(3) 流域下水道維持管理 負担金	801,994	
(4) 業務費	21,649	
(5) 総係費	100,585	
(6) 減価償却費	852,160	
(7) 資産減耗費	0	1,814,912

営業損失 143,283

## 3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	5	
(2) 長期前受金戻入	476,405	
(3) 雑収益	1	
(4) その他営業外収益	1	476,412

#### 4. 営業外費用

(1) 支払利息	174,612		
(2) 雑支出	1,019	175,631	300,781
経常利益			157,498

#### 5. 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	58,255	58,256	

#### 6. 特別損失

(1) 固定資産売却損	1		
(2) その他特別損失	21,612		
(3) 過年度損益修正損	3,927	25,540	32,716

当年度純利益 190,214

前年度繰越利益剰余金 1

当年度未処分利益剰余金 190,215



# 令和元年度 筑紫野市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		219,565
ロ 建 物	141,215	
減 価 償 却 累 計 額	△ 82,025	59,190
ハ 構 築 物	39,833,788	
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,998,928	23,834,860
ニ 機 械 及 び 装 置	240,733	
減 価 償 却 累 計 額	△ 173,522	67,211
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,236	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,035	201
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,367	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,199	168
ト 建 設 仮 勘 定		7,557
有 形 固 定 資 産 合 計		24,188,752
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 地 役 権		47,649
ロ 施 設 利 用 権		4,021,327
無 形 固 定 資 産 合 計		4,068,976
(3) 投 資 資 金		
イ 出 資 金		3,030
投 資 合 計		3,030
固 定 資 産 合 計		28,260,758
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		1,066,553
(2) 未 収 金	308,011	
貸 倒 引 当 金	△ 1,930	306,081
(3) 前 払 金		0
(4) そ の 他 流 動 資 産		400
流 動 資 産 合 計		1,373,034
資 産 合 計		29,633,792

負債の部

3.	固定負債			
(1)	企業債			
	建設改良等の財源に充てるため の企業債	7,849,806		
	企業債合計		7,849,806	
	固定負債合計			7,849,806
4.	流動負債			
(1)	企業債			
	建設改良等の財源に充てるため の企業債	782,676		
	企業債合計		782,676	
(2)	未払金		371,610	
(3)	引当金			
	賞与引当金	7,085		
	法定福利費引当金	1,365		
	引当金合計		8,450	
(4)	前受金		0	
(5)	預り金		3,074	
(6)	その他の流動負債		400	
	流動負債合計			1,166,210
5.	繰延収益			
(1)	長期前受金額		26,280,740	
(2)	収益化累計額		△ 9,211,914	
	繰延収益合計			17,068,826
	負債合計			26,084,842

資本の部

6.	資本金			
(1)	自己資本		2,814,562	
	資本金合計			2,814,562
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	伊受贈財産評価額	128,534		
	口国庫補助金	59,580		
	ハ県補助金	0		
	ニ受益者負担金	1,929		
	ホ工事負担金	3,925		
	ヘ他会計負担金	21,952		
	トその他の負担金	40,027		
	チ他会計補助金	0		
	資本剰余金合計		255,947	
(2)	利益剰余金			
	イ減債積立金	228,871		
	口利益積立金	0		
	ハ建設改良積立金	59,355		
	ニ当年度未処分利益剰余金	190,215		
	利益剰余金合計		478,441	
	剰余金合計			734,388
	資本合計			3,548,950
	負債資本合計			29,633,792

# 令和 2 年度 筑紫野市 下水道事業 予定貸借対照表

( 令和 3 年 3 月 3 1 日 )

( 単位 : 千円 )

## 資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		221,565	
ロ 建 物	141,215		
減 価 償 却 累 計 額	△ 84,939	56,276	
ハ 構 築 物	40,062,850		
減 価 償 却 累 計 額	△ 16,715,124	23,347,726	
ニ 機 械 及 び 装 置	240,733		
減 価 償 却 累 計 額	△ 177,598	63,135	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,234		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,186	48	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,367		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,270	97	
ト 建 設 仮 勘 定		7,557	
有 形 固 定 資 産 合 計			23,696,404
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 役 権		47,649	
ロ 施 設 利 用 権		4,006,977	
無 形 固 定 資 産 合 計			4,054,626
(3) 投 資 資 金			
イ 出 資 金		3,030	
投 資 合 計			3,030
固 定 資 産 合 計			27,754,060
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,150,306	
(2) 未 収 金	322,685		
貸 倒 引 当 金	△ 2,929	319,756	
(3) 前 払 金		0	
(4) そ の 他 流 動 資 産		400	
流 動 資 産 合 計			1,470,462
資 産 合 計			29,224,522

				負債の部			
3.	固	定	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良等の財源に充てる	債	7,350,700		
		企	たためのの企業	債			
		業	業債	合		7,350,700	
		固	定負債	合			7,350,700
4.	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良等の財源に充てる	債	714,906		
		企	たためのの企業	債			
		業	業債	合		714,906	
	(2)	未	払	金		409,571	
	(3)	引	当	金			
		イ	賞与引当	金	7,153		
		ロ	法定福利費引当	金	1,415		
		引	当	金			
		引	当	金		8,568	
	(4)	前	受	金		0	
	(5)	預	り	金		3,074	
	(6)	そ	の	流			
		流	動	負			
		動	負	債		400	
		負	債	合			1,136,519
5.	繰	延	収	益			
	(1)	長	期	前		26,669,964	
	(2)	収	益	化		△ 9,696,598	
		繰	延	収			
		繰	延	収			16,973,366
		負	債	合			25,460,585
		負	債	合			
				資本の部			
6.	資	本	金				
	(1)	自	己	資		2,814,562	
		資	本	金			
		資	本	金			2,814,562
7.	剰	余	金				
	(1)	資	本	剰			
		イ	受	贈	財	産	評
		ロ	国	庫	補	助	額
		ハ	県	補	助	金	128,534
		ニ	受	益	者	負	59,580
		ホ	工	事	負	担	0
		ヘ	他	会	計	負	1,928
		ト	そ	の	他	負	3,925
		チ	他	会	計	補	22,377
		資	本	剰	余	金	40,027
		資	本	剰	余	金	0
		資	本	剰	余	金	
		資	本	剰	余	金	256,371
	(2)	利	益	剰	余	金	
		イ	減	債	積	立	228,871
		ロ	利	益	積	立	0
		ハ	建	設	改	良	59,355
		ニ	当	年	度	未	404,778
		利	益	剰	余	金	
		利	益	剰	余	金	
		剰	余	金	合	計	693,004
		剰	余	金	合	計	949,375
		資	本	合	計		3,763,937
		資	本	合	計		
		負	債	資	本	合	29,224,522

## 注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～45年

構築物 10～80年

機械及び装置 18～20年

工具・器具・備品 5～8年

車両運搬具 5年

##### ロ. 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の加入団体であり、公営企業会計においては、在籍職員に応じた負担金を毎月拠出している。従来から、この負担金以外に不足額が生じても全額一般会計が負担しているため、退職給付引当金は計上しない。

##### ロ. 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,687,415千円である。

#### (2) 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和2年6月に、令和元年12月分から令和2年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金7,085千円、法定福利費引当金1,365千円を取り崩す。

3. リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	156 千円
1年超	169 千円
計	325 千円

予 算 実 施 計 画 に 関 す る 説 明  
収 益 的 収 入 及 び 支 出

( 収 益 的 収 入 )

款・項	目	本 年 度 千 円	前 年 度 千 円	比 較 千 円	節		説 明
					区 分	金 額 千 円	
1. 下水道事業収益		2,345,657	2,341,955	3,702			
(1) 営業収益		1,809,645	1,802,627	7,018			
	1. 下水道使用料	1,659,501	1,643,738	15,763			
					下水道使用料	1,659,501	下水道使用料
	2. 他会計負担金	149,303	158,339	9,036			一般会計負担金
					雨水処理負担金	41,477	雨水処理負担金
					その他負担金	107,826	その他負担金
	3. 受託事業収益	0	0	0			受託事業に係る収益
					受託事業収益	0	受託事業収入(水道事業)
	4. その他営業収益	841	550	291			
					手数料	828	指定排水設備工事店指定申請手数料
					雑収益	13	雑収入

款・項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
					区分	金額 千円	
(2)営業外収益		487,191	476,412	10,779			
	1. 受取利息及び配当金	5	5	0			
					預金利息	5	定期預金利息
	2. 国庫補助金	2,500	0	2,500			
					その他補助金	2,500	下水道ストックマネジメント支援制度
	3. 長期前受金入	484,684	476,405	8,279			
					長期前受贈財産評価額戻入	74,589	長期前受贈財産評価額戻入
					長期前受国庫補助金戻入	219,032	長期前受国庫補助金戻入
					長期前受県補助金戻入	1,258	長期前受県補助金戻入
					長期前受受益者負担金戻入	40,107	長期前受受益者負担金戻入
				長期前受工事負担金戻入	17,877	長期前受工事負担金戻入	
				長期前受他会計負担金戻入	121,936	長期前受他会計負担金戻入	
				長期前受その他負担金戻入	41	長期前受その他負担金戻入	
				長期前受他会計補助金戻入	9,844	長期前受他会計補助金戻入	



款・項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
					区分	金額 千円	
	4. 雑収益	1	1	0			
					雑収益	1	雑入
	5. 営業外収益 その他	1	1	0			
					有価証券 売却益	1	(名目) 国庫短期証券売却収益
(3) 特別利益		48,821	62,916	14,095			
	1. 売却 固定資産	1	1	0			
					有形固定資産 売却	1	(名目)
	2. 修 過年度損益	48,820	62,915	14,095			
					過年度損 修正益	48,820	流域下水道維持管理負担金還付金

( 収益的支出 )

款・項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
					区分	金額 千円	
1. 下水道事業費用		2,122,949	2,152,769	29,820			
(1) 営業費用		1,905,344	1,892,857	12,487			
	1. 管渠費	45,885	42,048	3,837			管渠、ポンプ場等の維持管理に要する費用
					備用品費	10	事務用消耗品
					光熱水費	121	ポンプ場水道料(3か所)等
					通信運搬費	216	ポンプ場電話料(16か所)
					賃借料	126	管渠埋設用地賃借料
					修繕費	10,000	汚水ポンプ修繕費
					動力費	4,724	ポンプ場電気料(16か所)
					保険料	187	下水道賠償責任保険料等
					委託料	15,501	ポンプ場維持管理業務委託料等
					工事請負費	15,000	管渠等補修工事
	2. 受託事業費	0	0	0			受託事業に要する費用
					受託事業費	0	受託事業費(水道事業)

款・項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
					区分	金額 千円	
3	流域下水道 維持管理 負担金	883,236	869,908	13,328			流域下水道の維持管理に要する費用
					負担金	883,236	御笠川那珂川流域 宝満川流域 宝満川上流流域
							306,269 309,526 267,441
4	業務費	24,981	23,813	1,168			下水道使用料の徴収事務等に要する費用
					手数料	36	預金照会手数料
5	総係費	95,295	104,928	9,633			下水道事業の総係に要する費用
					委託料	24,945	下水道使用料徴収事務委託料
					給料	34,744	課長、職員8名
					手当	19,924	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 管理職手当 管理職特別勤務手当
					報酬	0	1,170 2,197 810 1,182 3,580 10,276 689 20
					法定福利費	11,205	職員共済費
					退職負担金	6,254	退職手当組合費

款・項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
					区分	金額 千円	
					厚生費	174	職員互助会費
					旅費	133	普通旅費・研修旅費
					被服費	64	作業服等
					備用品費	180	事務用消耗品
					燃料費	112	ガソリン代
					印刷製本費	440	予算書、決算書等印刷代
					手数料	64	公用車車検代行手数料
					賃借料	159	財務会計システム賃借料
					修繕費	182	車両修繕等
					研修費	81	各種研修会参加費

款・項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		明 説
					区分	金額 千円	
					負担金	7,934	下水道協会費 382 流域下水道促進協議会 605 庁舎維持管理負担金等 6,947
					補助金	739	生活扶助世帯水洗便所設置補助金 439 雨水貯留タンク設置補助金 300
					保険料	77	自動車損害共済分担金等
					委託料	5,662	下水道台帳整備委託料等
					公課費	7	車両重量税
					賞与引当金額	5,139	賞与引当金繰入額
					法定福利費引当金額	1,020	法定福利費引当金繰入額
					貸倒引当金額	1,000	貸倒引当金繰入額
					雑費	1	雑費
	6. 減価償却費	855,947	852,160	3,787			
					有形固定資産 減価償却費	723,408	建物 2,914 構築物 716,196 機械及び装置 4,076 車両及び運搬具 151 工具器具及び備品 71
					無形固定資産 減価償却費	132,539	流域下水道施設利用権 132,539

款・項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
					区分	金額 千円	
	7. 資産減耗費	0	0	0			
					固定資産除却費	0	
(2) 営業外費用		212,104	235,085	22,981			
	1. 支払利息	151,685	174,612	22,927			企業債及び一時借入金に係る利息
					企業債利息	151,675	下水道事業債利息
					一時借入金利息	10	一時借入金利息
	2. 雑支出	1,100	1,100	0			
					その他雑支出	1,100	過年度還付金
	3. 消費税	59,319	59,373	54			
					消費税	59,319	消費税及び地方消費税

款・項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
					区分	金額 千円	
(3)特別損失		4,501	23,827	19,326			
	1. 売 固定資産 却	1	1	0			
	2. 修 過年度損 益	4,500	486	4,014			
	3. 他 特別損 失	0	23,340	23,340	過年度 修正 損益	4,500	測定更正に伴う損益修正等
(4)予 備費		1,000	1,000	0			
	1. 予 備費	1,000	1,000	0	そ の 特 別 損 失	0	
					予 備 費	1,000	(名目)

資本的収入及び支出

(資本的収入)

款・項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
					区分	金額 千円	
1. 資本的収入		627,930	664,337	36,407			
(1) 企業債		215,800	226,000	10,200			
	1. 企業債	215,800	226,000	10,200			下水道整備事業に充当する企業債
					公共下水道事業	102,400	公共下水道事業債
					流域下水道事業	113,400	御笠川那珂川流域(県事業) 39,900 宝満川流域( ) 44,400 宝満川上流域( ) 29,100
(2) 補助金		45,500	32,000	13,500			
	1. 国庫補助金	45,500	32,000	13,500			下水道整備に対する国庫補助金
					下水道国庫補助金	45,500	社会資本整備総合交付金等



款・項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		明 説
					区分	金額 千円	
(3) 負担金		366,629	406,336	39,707			
	1. 受益者負担金	6,504	6,606	102			下水道整備に伴う受益者負担金等
						受益者負担金 6,494	受益者負担金
						10	受益者分担金
	2. 工事負担金	0	0	0			下水道整備に伴う工事負担金
						0	工事負担金
	3. 他会計負担金	360,125	399,730	39,605			下水道整備に伴う他会計負担金
						360,125	一般会計負担金
(4) 売却 固定資産		1	1	0			
	1. 固定売却資産	1	1	0			
							固定売却資産 1 (名目)

( 資本的支出 )

款・項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
					区分	金額 千円	
1. 資本的支出		1,162,553	1,213,105	50,552			
(1) 建設改良費		379,877	346,344	33,533			
	1. 公共下水道整備費	247,620	208,171	39,449			公共下水道整備に要する経費
					給料	13,965	職員 4 名
					手当	6,888	扶養手当 300 地域手当 856 住居手当 324 通勤手当 543 時間外勤務手当 838 期末勤勉手当 4,027
					法定福利費	4,021	職員共済費
					退職負担金	2,514	退職手当組合費
					旅費	267	普通旅費・研修旅費
					被服費	41	作業服等
					備用品費	1,150	事務用消耗品
					燃料費	179	ガソリン代
					手数料	16	車検代行手数料等

款・項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		明 説
					区分	金額 千円	
					賃借料	2,822	積算システム賃借料等
					修繕費	110	車両修繕等
					保険料	26	車両自賠責保険料
					公課費	9	車両重量税
					委託料	103,665	実施設計等委託料
					工事請負費	97,575	御笠川那珂川流域関連 68,000
							宝満川流域関連 19,575
							宝満川上流域関連 0
							その他 10,000
					工事負担金	0	工事負担金
					補償費	11,635	下水道工事に伴う移転補償等
					厚生費	70	職員互助会費
					研修費	257	各種研修会参加費
					賞与引当金額	2,014	賞与引当金額
					法定福利費引当金額	395	法定福利費引当金額
					雑費	1	1 (名目)

款・項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		明 説	
					区分	金額 千円		
(2) 企業債償還金	2. 流域下水道建設負担金	130,008	137,415	7,407			流域下水道整備に要する経費	
					負担金	130,008	42,961 51,152 35,895	御笠川那珂川流域(県事業) 宝満川流域( ) 宝満川上流域( )
	3. 受益者負担金 経費	249	258	9				受益者負担金の徴収事務等に要する経費等
					印刷製本費	166		申告書、納入通知書等印刷
					通信運搬費	61		申告書、納入通知書等郵送料
					手数料	5		口座振替手数料
	4. 固定資産 購入	2,000	500	1,500				
					委託料	17		納付書、口座振替処理委託料等
					土地	2,000		雨水幹線用地
			782,676	866,761	84,085			
	1. 企業債償還金	782,676	866,761	84,085			企業債の元金償還金	
					企業債償還金	782,676	下水道事業債償還元金	